

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年5月24日

【事業年度】 第51期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安岡信幸

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安岡信幸

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (百万円)	148,097	169,253	214,103	242,566	281,233
経常利益 (百万円)	5,593	6,127	8,601	8,795	10,843
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,507	3,313	4,343	5,086	6,499
包括利益 (百万円)	4,146	4,130	7,119	6,035	10,482
純資産額 (百万円)	40,631	43,533	49,768	54,844	64,524
総資産額 (百万円)	72,224	85,643	98,755	114,330	134,271
1株当たり純資産額 (円)	1,297.03	1,410.37	1,621.07	1,785.48	2,106.54
1株当たり 当期純利益金額 (円)	89.53	118.33	155.13	181.64	232.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	164.33	205.61
自己資本比率 (%)	50.3	46.1	46.0	43.7	44.1
自己資本利益率 (%)	7.2	8.7	10.2	10.7	11.9
株価収益率 (倍)	9.66	8.76	13.16	12.20	13.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,713	419	7,527	6,218	9,914
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,348	4,778	2,528	5,920	4,293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	439	2,793	1,507	8,617	2,770
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	16,839	14,449	18,114	27,019	35,441
従業員数 (名)	1,365	1,685	1,776	1,916	2,051
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,572〕	〔1,881〕	〔1,912〕	〔2,277〕	〔2,441〕

- (注) 1. 第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (百万円)	103,062	120,179	140,156	162,429	181,815
経常利益 (百万円)	3,676	3,663	4,417	5,508	6,913
当期純利益 (百万円)	1,887	2,193	2,647	3,386	4,597
資本金 (百万円)	4,298	4,298	4,298	4,298	4,298
発行済株式総数 (千株)	32,267	32,267	32,267	32,267	32,267
純資産額 (百万円)	32,743	34,394	37,046	39,529	44,733
総資産額 (百万円)	47,841	54,208	61,230	72,069	83,939
1株当たり純資産額 (円)	1,169.19	1,228.27	1,322.98	1,411.67	1,593.00
1株当たり配当額 (円)	24	26	28	32	35
(内、1株当たり中間配当額)	(12)	(13)	(14)	(16)	(17)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.39	78.31	94.54	120.93	164.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	109.38	145.42
自己資本比率 (%)	68.4	63.4	60.5	54.8	53.3
自己資本利益率 (%)	5.9	6.5	7.4	8.8	10.9
株価収益率 (倍)	12.84	13.23	21.59	18.32	19.37
配当性向 (%)	35.6	33.2	29.6	26.5	21.3
従業員数 (名)	560	570	620	655	720
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔137〕	〔136〕	〔135〕	〔130〕	〔151〕

- (注) 1. 第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和42年5月	兵庫県尼崎市大西老松町において、創業者森島征夫が有限会社スタミナ食品を設立し、内臓肉の販売を開始。
昭和45年1月	兵庫県尼崎市西本町に移転し、スタミナ食品株式会社（資本金3,000千円）に組織変更。
昭和45年11月	兵庫県尼崎市武庫川町に工場を新設し、本社も移転。
昭和47年1月	米国から内臓肉（牛上みの）の開発輸入に成功。
昭和53年3月	スタミナフードサプライ株式会社（現・連結子会社 株式会社味兆）を設立。
昭和57年7月	牛内臓肉製品「こてっちゃん」を発売。
昭和59年1月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社社屋及び工場を建設し移転。
昭和60年11月	本社近隣地に生肉加工工場（現・西宮第二工場）を建設。
昭和62年9月	千葉県船橋市高瀬町に東京本社・船橋工場を新設。（平成21年譲渡）
平成元年4月	米国のネブラスカ州に丸紅株式会社等との合弁でFREMONT BEEF COMPANY（現・連結子会社）を設立。
平成元年8月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成4年8月	牛内臓肉製品「牛・もつ鍋」を発売。
平成5年4月	千葉県船橋市浜町に船橋第二工場を新設。
平成6年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年8月	社名をエスフーズ株式会社に変更。 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成13年7月	ISO9001製品事業部及び開発センターを含む全3工場で認証取得。
平成16年9月	株式交換により株式会社ムラチクを完全子会社とする。この結果、株式会社エムアンドエム食品（現・連結子会社）及び株式会社オーエムツーネットワーク（現・連結子会社）とその連結子会社を関係会社化。
平成17年3月	株式会社ムラチクを吸収合併。 FREMONT BEEF COMPANYの株式を丸紅株式会社等から譲受け、完全子会社化。
平成17年8月	株式会社オーエムツーネットワークの株式を追加取得し、連結子会社化。
平成19年3月	株式会社オーエムツーネットワークが株式会社焼肉の牛太（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成19年5月	藤栄商事株式会社（現・連結子会社 エス企画株式会社）の全株式を取得。
平成20年10月	株式会社ヒョウチク（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成21年3月	九州相模ハム株式会社（現・連結子会社 大阿蘇ハム株式会社）の全株式を取得。
平成22年4月	株式会社北海道中央牧場（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成23年9月	当社及び連結子会社 株式会社北海道中央牧場が出資し、株式会社日高食肉センター（現・連結子会社）を子会社化。
平成24年1月	神戸ビーフの輸出を開始。
平成26年1月	グリコハム株式会社（現・連結子会社 株式会社フードリエ）の全株式を取得。
平成27年12月	連結子会社SFA INC.がAURORA PACKING COMPANY, INC.（現・連結子会社）の全株式を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、総合食肉企業集団を目指して食肉流通の川上から川下領域まで一貫した食肉サプライ・チェーンを構築しております。現在、企業集団は、当社と連結子会社31社、持分法適用関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次の通りです。なお、セグメントと同一の区分であります。

食肉等の製造・卸売事業...食肉流通の川上及び川中領域

食肉の生産事業は、連結子会社エスファーム(株)、(株)北海道中央牧場及び(株)日高食肉センターなどが、当社向け国産肉牛及び豚の肥育・加工事業を行っております。

食肉製品の製造事業は、当社、連結子会社AURORA PACKING COMPANY, INC.、FREMONT BEEF COMPANY、(株)味兆、(株)エムアンドエム食品、(株)デリフレッシュフーズ、大阿蘇ハム(株)及び(株)フードリエなどが製造し販売しております。

食肉商品の卸販売事業は、当社、連結子会社(株)ヒョウチク及びその他の関係会社丸紅(株)などが事業者販売しております。

食肉等の小売事業...食肉流通の川下領域

連結子会社(株)オーエムツーミートが行っております。

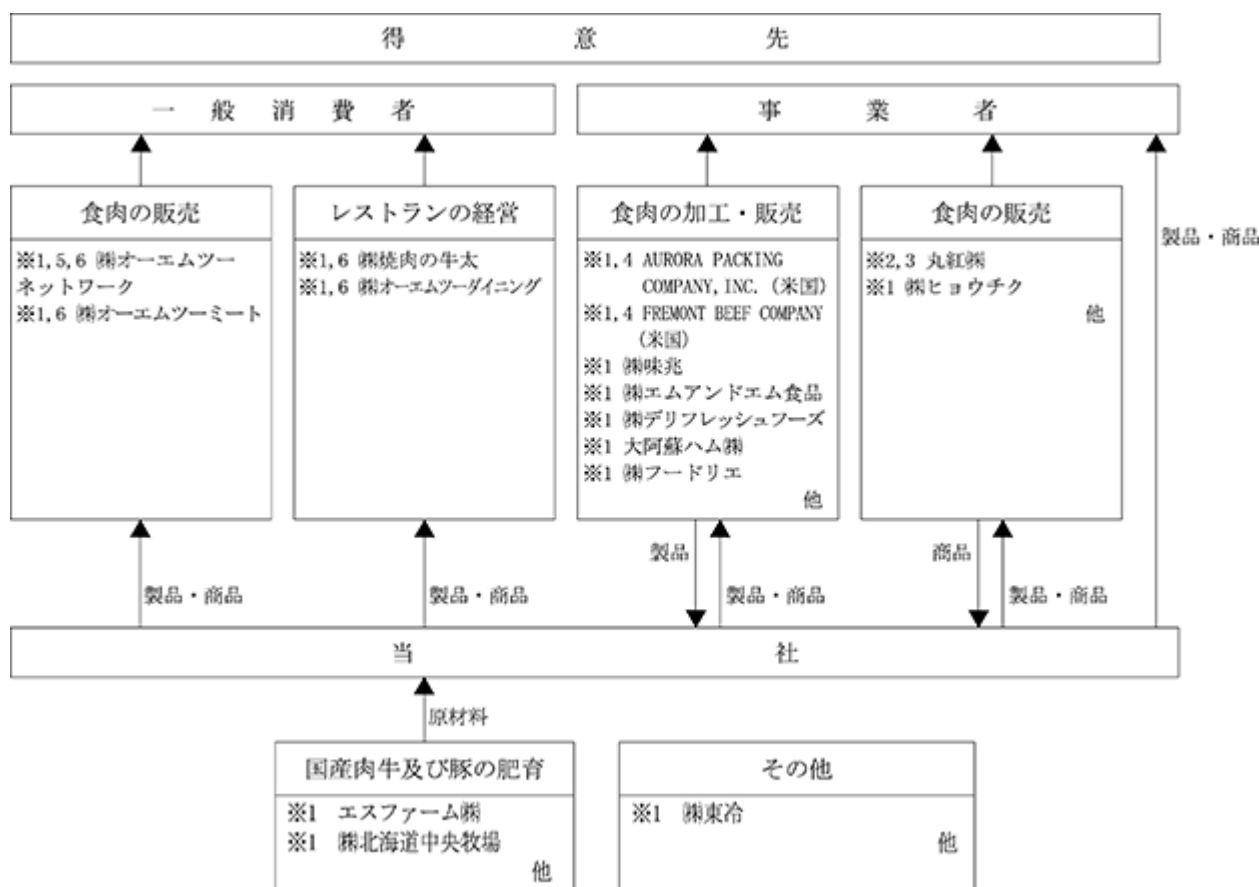
食肉等の外食事業...食肉流通の川下領域

連結子会社(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングが行っております。

その他事業（冷蔵倉庫業等）...食肉流通に属さない事業領域

その他事業として、主に連結子会社(株)東冷が冷蔵倉庫業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 連結子会社
2. その他の関係会社
3. 関連当事者
4. AURORA PACKING COMPANY, INC.及びFREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。
5. (株)オーエムツーネットワークは、(株)東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしております。
6. (株)オーエムツーネットワークの連結子会社は、(株)オーエムツーミート、(株)焼肉の牛太、(株)オーエムツーダイニングの3社であり、(株)オーエムツーミートは食肉を中心とした食肉の小売を主たる事業とし、(株)焼肉の牛太及び(株)オーエムツーダイニングはレストラン経営を主たる事業としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	セグメントの 名称	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社北海道中央牧場	北海道北広島市	105	食肉等の 製造・卸売事業	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。
株式会社ヒョウチク	兵庫県西宮市	100	同上	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)及び債務保証あり。
株式会社味兆	兵庫県西宮市	10	同上	100.0	当社の外注及び商品の仕入を行っている。資産の賃貸あり。
株式会社 エムアンドエム食品	兵庫県姫路市	60	同上	100.0	当社製品・商品の加工販売を行っている。役員の兼任(3名)及び資産の賃貸あり。
株式会社 デリフレッシュフーズ (注)4	埼玉県本庄市	200	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品の外注、製品・商品の販売を行っている。役員の兼任(1名)あり。
大阿蘇ハム株式会社	熊本市東区	194	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)及び債務保証あり。
株式会社フードリエ	大阪府高槻市	400	同上	100.0 〔26.6〕	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。資金の貸付及び債務保証あり。
FREMONT BEEF COMPANY (注)1、4	アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	千US\$ 1	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品の外注及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(2名)あり。
AURORA PACKING COMPANY, INC. (注)1	アメリカ合衆国 イリノイ州 ノースオーロラ	千US\$ 29	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品の外注及び商品の仕入を行っている。役員の兼任(1名)及び債務保証あり。
株式会社オーエムツー ネットワーク (注)2、3	東京都港区	466	食肉等の 小売事業	52.6	子会社を通じて当社製品・商品の販売を行っている。役員の兼任(1名)あり。
株式会社 オーエムツーミート (注)4	東京都港区	13	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社焼肉の牛太 (注)4	兵庫県姫路市	312	食肉等の 外食事業	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社オーエムツー ダイニング(注)4	東京都港区	10	同上	100.0 〔100.0〕	当社製品・商品の販売を行っている。
その他18社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
株式会社 エイゼットフーズ (注)4、6	大韓民国 光州広域市	千KRW 1,000,000	食肉小売	50.0 〔50.0〕	役員の兼任(1名)あり。
その他2社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社)					
丸紅株式会社 (注)3、5、6	東京都中央区	262,685	総合商社	0.0 (17.3)	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。

- (注) 1. AURORA PACKING COMPANY, INC.及びFREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社である丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 議決権の所有割合は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を〔 〕に内書しております。
5. 議決権の被所有割合は、20%未満であります。実質的な影響力があるため、その他の関係会社としております。
6. 非連結会社であり、セグメントの名称には事業内容を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
食肉等の製造・卸売事業	1,343	(1,600)
食肉等の小売事業	379	(276)
食肉等の外食事業	123	(482)
その他	31	(3)
全社共通	175	(80)
合計	2,051	(2,441)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
720 (151)	35.3	9.2	4,798,863

セグメントの名称	従業員数(名)	
食肉等の製造・卸売事業	674	(145)
全社共通	46	(6)
合計	720	(151)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエスフーズユニオンと称し、U Aゼンセンに属しております。組合員数は臨時従業員を含め762名で、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

連結子会社 株式会社フードリエの労働組合は日本食品関連産業労働組合連合会に所属しており、労使関係は円満に推移しております。その他の連結子会社30社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、一般的に景気は回復基調にあるように見受けられますが、欧米での政情不安や中国経済の失速などの国際的環境変化もあり、先行き不透明な状況にあります。食肉業界においては、長引く国内消費意欲の減退や長期的な食糧資源の逼迫、販売競争の激化により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、基本戦略として進めております食肉事業の垂直統合を、より安定的で確実なものに育てるべく、事業の拡大と強化を進めております。

食肉等の製造・卸売事業においては、特に川上部門に注力しました。北海道で豚肉生産・加工を行う「日高食肉センター」の稼働、米国では牛肉生産・加工を行うAURORA PACKING COMPANY, INC.を前年度にグループ化し、本年度はこれらの安定稼働と拡大に努めました。また、昨年8月には、鶏肉生産事業を行う内外食品株式会社をグループ化しました。これにより、当社グループは、日本の食肉のほとんどを占める牛・豚・鶏肉すべての生産事業に関わることになりました。製品事業では、定番商品である「こてっちゃん」や「こてっちゃん牛もつ鍋」などの販売基盤の強化に努めると共に、株式会社フードリエを中心に、ハム・ソーセージ事業の再編成と、グループ各社の協体制制の下、新製品の開発と販売促進に取り組みました。

食肉等の小売事業においては、既存店活性化、新店の立ち上げや新業態店舗への取り組み、不採算店の閉鎖を継続してまいりました。また各種イベントに沿った提案型の販売は、全店が参加し情報を相互に共有することで、より効果的な提案の実現を図ってまいりました。

食肉等の外食事業においては、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業のそれぞれにおいてメニュー及び料金の改定や店舗リニューアル等、競争力向上のための施策を実施すると共に、不採算店の閉鎖も実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,812億3千3百万円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益は105億5千5百万円（前連結会計年度比25.2%増）、経常利益は108億4千3百万円（前連結会計年度比23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は64億9千9百万円（前連結会計年度比27.8%増）と増収増益になりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は2,490億5千9百万円（前連結会計年度比18.7%増）、セグメント利益は96億5千3百万円（前連結会計年度比31.6%増）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は232億7千5百万円（前連結会計年度比1.4%増）、セグメント利益は13億9千8百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は76億1千7百万円（前連結会計年度比8.1%減）、セグメント利益4億9千4百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

その他

売上高は12億8千万円（前連結会計年度比18.0%減）、セグメント利益は1億8百万円（前連結会計年度比22.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より84億2千1百万円増加して354億4千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、99億1千4百万円の収入（前連結会計年度は62億1千8百万円の収入）で、増加要因として税金等調整前当期純利益107億9千6百万円、減価償却費30億8千7百万円及び仕入債務の増加32億9千3百万円などがあった一方、減少要因としてたな卸資産の増加20億9千3百万円、売上債権の増加16億9千4百万円及び法人税等の支払額38億5千4百万円などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億9千3百万円の支出（前連結会計年度は59億2千万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出43億4千8百万円、投資有価証券の取得による支出17億6千2百万円及び貸付による支出17億9千3百万円で、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入14億8千6百万円及び貸付金の回収による収入16億3百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億7千万円の収入（前連結会計年度は86億1千7百万円の収入）で、収入の主なものは長期借入による収入57億3千7百万円で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出25億3千6百万円及び配当金の支払額9億2千2百万円です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産数量(トン)	前年同期比(%)
食肉等の製造・卸売事業	98,605	+ 15.9
その他	9,489	7.5
合計	108,094	+ 13.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 牛肉及び豚肉の枝肉を部位別に分割する加工は、生産実績に含めておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食肉等の製造・卸売事業	249,059	+ 18.7
食肉等の小売事業	23,275	+ 1.4
食肉等の外食事業	7,617	8.1
その他	1,280	18.0
合計	281,233	+ 15.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国際的な保護貿易主義の台頭などで国際的貿易環境が不透明化する中、日本経済は将来を予見することが非常に困難な状況になっております。このような環境下、当社は主に国内における既存事業の経営基盤安定化を図りつつ、国内外の新規事業による成長戦略の発展に取り組んでまいります。

食肉等の製造・卸売事業においては、川上部門の更なる強化を図ります。国際的な資源競争激化により、食肉の確実な供給源を確保することは、総合食肉企業としての責務と考えており、国内外における調達網の充実は今後も積極的に進めてまいります。当社で独自に開拓したものについては、商品価値の高いブランドに育てることにより、差別化と訴求力を高めていきます。また、首都圏での営業力を強化するため、千葉県船橋市に、製造・卸・流通機能を統合した拠点開発を行います。

製品事業については、「こてっちゃん」シリーズの知名度の高さを生かしたマーケティング戦略により、販売力の底上げを図ります。グループ企業それぞれの強みを生かし、グループ内企業の垣根を越えた協力関係を促進し、従来攻め切れていなかった販売チャネルへの浸透を進めます。グループ内で製品加工事業を行う企業が増えていますので、グループ横断的な品質保証体制の構築とフードディフェンス体制の強化により、得意先及び社会からの食品の安心安全への要求の高まりに応えていきます。

食肉等の小売・外食事業においては、食肉小売店をテナントとして展開する事業を中核と位置付け、日本一の食肉小売店グループを実現することを目標としております。また、その延長として消費者に密着した食肉関連ビジネスである外食事業も今後の強化すべき領域であるとの方針を明確にしており、今後も同様に食肉関連ビジネスに相乗効果が期待できる事業への進出を図ってまいります。

グループ経営の向上については、事業領域が拡大していることと、海外事業の比重が高まりつつあることにより、グループを統括した一元管理体制の構築を進めてまいります。また、企業の拡大に合わせた社員の成長を図るため、階層別社員教育や全社的教育的の実施により、全体的な社員レベルの底上げに取り組めます。

次期の見通しにつきましては、売上高3,100億円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益115億円（前連結会計年度比9.0%増）、経常利益120億円（前連結会計年度比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益70億円（前連結会計年度比7.7%増）を見込んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向等

当社グループは、日本及び米国において食肉・食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業としております。これらの市場は、経済状況や人口及び消費者の価値観の変化などによって市場規模・販売価格の変動或いは企業間競争の激化を招くことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、食肉原材料及び商品の多くを海外の生産国から調達していることから、通商・関税等の規制の適用を受け、一方国内では食の安全・品質の保証に関する法規をはじめ種々の法的規制を受けており、これらの規制の改変・新設などを受けて新たな設備投資や改善コストの増大または事業活動の制限等が生じることにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況及び為替の変動

当社グループは、国内外から食肉原材料及び商品を調達しております。近年のBSE・口蹄疫・鳥インフルエンザ等の疾病問題やセーフガード（緊急輸入制限措置）あるいは豚肉差額関税などの輸入制度が及ぼす調達数量或いは消費動向への影響、また気候要因による飼料用穀物の作柄及び家畜生産・飼育数量への影響などによって市況は変化し、調達及び販売価格の騰落につながる事が考えられます。更に為替相場の変動は、輸入コストの増減要因となります。その他、石油をはじめ、海外依存度の高い資源の市況の変動も輸入コストの増減要因となります。これらの市況変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動

当社グループの生産及び販売活動の一部は米国で、また食肉原材料・商品の調達は北米・豪州から中国・中南米へと広がりを見せております。これらの海外市場での事業活動及び調達に関しては、事業活動の環境を構成する各国の政治経済並びに社会情勢・法的規制・通商関係及び気候ほか自然条件などに予測不能の問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全保証

当社グループは、法令の定める或いは世界的に認められる安全・品質管理基準に従って、お客様に安心していただける安全な製品づくりに努めておりますが、将来、不測の事態によって製品の回収や製造物責任賠償問題が発生した場合には、問題収拾のためのコストの発生や信頼の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は食肉等の製造・卸売事業で行っており、内臓肉などの畜産副生物及び食肉資源を有効活用し、付加価値の高い製品を製造・販売することで、焼肉文化並びに広く食文化を通じた健康への貢献を目的に開発を行っております。

昨年発売の秋冬向け製品として、簡便調理のニーズに応えた「レンジで簡単シリーズ」のリニューアルを行い、「おいしいアジアシリーズ」の「台湾まぜ飯」、「ルーロー飯」の開発を行いました。また、大人志向の「贅沢ブレンドゴールドウインナー」と但馬どりを原料にしたハム、ソーセージを発売しました。

本年発売の春夏向け製品として、グループ内協業でレトルト常温品「スタミナ食堂シリーズ」の「牛丼の素」、「牛カルビ丼の素」の開発を行い、国産鶏を使用した「鶏叉焼」、「サラダ鶏」及び「厚切りバラ焼豚」、北海道産豚肉ブランド「ゆめの大地」を使用した製品など、多様化する消費者ニーズに対応してまいります。

PBコンシューマ製品としては、コンビニエンスストア向けの袋入りチルド惣菜製品の開発に加え、新たにコンビニエンスストア冷凍食品売り場向けの製品を開発いたしました。

業務用製品につきましては、ホットドック・おでん用に特化したウインナーで参入を進め、基幹商品である「こてっちゃん」は、これまでの用途別訴求（やきにく用・野菜炒め用）から、味別訴求（コク味噌味・旨み醤油味・にんにく塩味）へとリブランディングを行い、本年春のリニューアル・新発売に向けて製品開発を行いました。また、惣菜売り場への販売強化として、惣菜業務用製品「レパニラ炒め用」、「牛めしの具」、「豚生姜焼き」等を開発しました。今後も惣菜売り場向け業務用製品の開発を進め、ラインアップの強化を進めてまいります。

なお、当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は 187百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,342億7千1百万円（前連結会計年度末比199億4千万円、17.4%増）となりました。

主な増加内容は、流動資産が128億9千万円の増加、固定資産が70億4千9百万円の増加となっております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、837億6千9百万円（前連結会計年度末比128億9千万円、18.2%増）となりました。主に現金及び預金が81億3千万円、受取手形及び売掛金が20億2千1百万円及び商品及び製品が24億1千5百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、505億1百万円（前連結会計年度末比70億4千9百万円、16.2%増）となりました。主に有形固定資産が15億6千5百万円及び投資有価証券が57億4百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、384億5千5百万円（前連結会計年度末比57億2千万円、17.5%増）となりました。主に支払手形及び買掛金が36億7千2百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、312億9千万円（前連結会計年度末比45億3千9百万円、17.0%増）となりました。主に長期借入金が29億8千5百万円及び繰延税金負債が16億4千2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、645億2千4百万円（前連結会計年度末比96億8千万円、17.7%増）となりました。これは主に利益剰余金が55億7千5百万円及びその他有価証券評価差額金が34億2百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は44.1%となり、前連結会計年度末比0.4ポイント上昇しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、食肉の生産から小売・外食までの食肉に関わる事業を一貫して取り組む垂直統合を推進することで、経営体質の強化と安定的な成長を目指しました。「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記述の諸施策を実施いたしております。

これらの施策により、食肉等の製造・卸売事業は、北海道において豚肉事業の一貫経営体制が整い、高品位豚肉ブランド「ゆめの大地」として全国的に展開して行きます。卸売事業では、当社の得意とする銘柄牛の市場への浸透と販売促進に努めました。また、食肉等の小売事業においては、既存店活性化、新店の確実な立上げ、不採算店の閉鎖を継続するとともに、さらなる競争力向上のための人材開発等施策にも取り組んでまいりました。食肉等の外食事業においては、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業のそれぞれにおいて競争力向上のための施策を実施しました。

以上の結果、売上高は2,812億3千3百万円となり、前連結会計年度比386億6千6百万円、15.9%増収となりました。

(損益状況)

売上原価は、2,388億2千9百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。売上原価率は、0.8ポイント上昇し、84.9%となりました。

売上総利益は、売上高の増加などにより424億3百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、318億4千8百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

営業利益は、以上の要因により105億5千5百万円（前連結会計年度比25.2%増）となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の3億6千6百万円（純額）の利益から2億8千8百万円（純額）の利益となりました。

特別損益は、前連結会計年度の5億7千6百万円（純額）の利益から4千7百万円（純額）の損失となりました。これは固定資産売却益が前連結会計年度に比べ8億7千5百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は64億9千9百万円（前連結会計年度比27.8%増）となり、また1株当たり当期純利益は232.09円（前連結会計年度181.64円）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国における少子高齢化による食肉の需要規模の縮小や、食品の安全性に対する強い関心、また国際的な食料需給の安定問題など経営環境は厳しい状況が見込まれます。また、国内景気は、消費増税による消費の冷え込み懸念により見通しが困難であります。このような厳しい環境下において、円安や資源高による商品市況の変動や需要の減退により販売競争が激化し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは総合食肉企業グループとして食肉流通の川上から川下までの一環した供給体制を築き、消費者に健康的で栄養価の高い食品を質・量・価格共に安定的にお届けすることで、食生活の向上と食文化の普及に貢献しております。経営戦略としましては、グループ経営の強化と効率化を図ると共に、新たな事業領域に挑戦することにより、グループをさらに活性化してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品に対する安全と安心のニーズの更なる高まりへの適応、また企業の公明正大な活動と社会的責任の遂行とともに企業価値の増大を図ることにより株主をはじめ利害関係者との共存共栄を実現する経営を心掛けてまいります。

また、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点をおき、法令順守の管理体制の充実・強化に努め、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

今後は、人類にとって貴重で大切な動物性タンパク質である国内外の牛・豚・鶏等の安全な食品を真心込めて取り扱う総合食肉企業として、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を目指し、食肉文化の国内外への一層の普及に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における企業集団の設備投資総額は47億3千万円（リース資産を含む）で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 食肉等の製造・卸売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備を中心とする総額41億7千万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 食肉等の小売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規出店及び販売設備の更新を中心とする総額3億6千3百万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 食肉等の外食事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規出店及び店舗設備の更新を中心とする総額1億1千4百万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の更新を中心とする総額8千2百万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
西宮本社・西宮工場 (兵庫県西宮市)	食肉等の 製造・卸売事業	食肉加工 品製造設 備他	179	237	392 (5,381)	21	306	1,137	68 (31)
姫路支店 (姫路ミートセンター) (兵庫県姫路市)	〃	販売業務 他	155	20	438 (8,105)	3	1	619	83 (12)
東京支店・船橋第二工場 (千葉県船橋市)	〃	食肉加工 品製造設 備他	227	252	468 (6,314)	2	235	1,187	84 (32)
西宮第二工場 (兵庫県西宮市)	〃	〃	289	219	849 (10,162)	58	13	1,429	56 (34)
東京営業所他23事業所	〃	販売業務 他	1,389	247	3,789 (61,073)	143	49	5,618	429 (42)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」、「建設仮勘定」、「無形固定資産仮勘定」であります。
 2. 従業員の欄の（外書）は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱北海道中央牧場	本社等 (北海道北広島市他)	食肉等の 製造・卸売事業	生産育成設備 他	1,328	167	111 (1,058,396)	125	1,732	53 (9)
㈱味兆	本社等 (兵庫県西宮市他)	"	食肉加工品製 造設備他	604	565	97 (8,038)	25	1,293	31 (126)
㈱エムアンドエム 食品	本社等 (兵庫県姫路市他)	"	"	80	90	175 (4,236)	2	349	20 (68)
㈱デリフレッシュ フーズ	本社等 (埼玉県本庄市他)	"	"	202	281	82 (42,704)	64	631	66 (103)
大阿蘇ハム㈱	本社等 (熊本市東区他)	"	"	263	62	556 (11,895)	20	902	59 (68)
㈱フードリエ	本社等 (大阪府高槻市他)	"	"	1,630	1,298	217 (34,038)	602	3,827	143 (49)
㈱オーエムツー ミート	本社等 (東京都港区他)	食肉等の 小売事業	食肉小売設備 他	298	128		307	734	379 (276)
㈱焼肉の牛太	本社等 (兵庫県姫路市他)	食肉等の 外食事業	店舗設備	449	0	479 (5,136)	66	996	70 (227)
㈱オーエムツー ダイニング	本社等 (東京都港区他)	"	"	311			58	369	53 (255)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「リース資産」、「生物」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」であります。
 2. 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 設備の規模、業績への貢献度により合理的に判断した主要な設備を記載しております。

(3) 在外子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
AURORA PACKING COMPANY, INC.	本社 アメリカ合衆国 イリノイ州 ノースオーロラ	食肉等の 製造・卸売事業	食肉加工品 製造設備	273	231	361 (832,283)	8	876	22 (263)
FREMONT BEEF COMPANY	本社 アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	食肉等の 製造・卸売事業	食肉加工品 製造設備	1,718	565	27 (31,808)	13	2,324	9 (317)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」であります。
 2. 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 設備の規模、業績への貢献度により合理的に判断した主要な設備を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 新船橋加工場	千葉県船橋市	食肉等の 製造・卸売事業	営業所、生産 設備他	10,300	230	自己資金等	平成29年 3月	平成31年 2月
㈱北海道中央牧場	北海道苫前郡 羽幌町	〃	生産育成設備 他	1,500		借入金等	平成29年 3月	平成30年 2月
㈱フードリエ	静岡県浜松市他	〃	製造生産設備 他	1,382	75	借入金等	平成29年 3月	平成30年 2月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成27年5月7日発行)		
	事業年度末現在 (平成29年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成29年4月30日)
新株予約権の数(個)	88	76
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,511,572 (注)1	3,032,724
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,506(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年5月14日～ 平成32年4月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,506 資本組入額 1,253(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	転換社債型新株予約権付社 債に付されたものであり、 本社債からの分離譲渡はで きないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際し て出資される財産は、当該 本新株予約権に係る本社債 とし、当該本社債の価額は その払込金額と同額とす る。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	8,814	7,611

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が交付する普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とします。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

2. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
- (2) 各本新株予約権の行使時の払込金額（以下、「転換価額」という）は、2,506円とします。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整します。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度額を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他の一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従って算定された資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、

4. (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとし、かつ、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最前の努力をするものとし、本(1)記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されません。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債又は（あるいはその両方）本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社とします。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前に残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従います。なお、転換価額は上記2. (3)と同様の調整に服します。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。

- () 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従って算定された資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行います。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できません。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月16日(注)	7,000	32,267,721	4	4,298	4	11,881

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	26	111	155	2	3,533	3,859	
所有株式数 (単元)		48,246	2,089	74,269	36,674	6	161,236	322,520	15,721
所有株式数の割合 (%)		14.96	0.65	23.03	11.37	0.00	49.99	100.00	

(注) 1. 自己株式41,861単元は「個人その他」に、33株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,990	24.76
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	4,841	15.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,679	5.21
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5番17-201	1,122	3.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	771	2.39
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-3	705	2.19
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・株式会社三井住友 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	610	1.89
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS,BELGIUM	356	1.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	352	1.09
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	349	1.08
計		18,780	58.20

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が4,186千株(持分比率12.97%)あります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式1,679千株(持分比率5.21%)は、信託業務に係る株式であります。
3. 包括信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持分比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。
4. 平成29年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成29年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	1,673	5.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,186,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,065,900	280,659	
単元未満株式	普通株式 15,721		
発行済株式総数	32,267,721		
総株主の議決権		280,659	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	4,186,100		4,186,100	12.97
計		4,186,100		4,186,100	12.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	206	0
当期間における取得自己株式	41	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(転換社債型新株予約権付社債の転換)	79,808	55	478,848	335
保有自己株式数	4,186,133		3,707,326	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の剰余金の配当につきましては、株主への安定的な利益還元を継続して実施するという考え方にに基づき、期末配当として1株につき18円とし、中間配当金17円を含め、年間35円の配当(単体配当性向21.3%)としております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2%を目途に、安定的な利益還元を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、健全で強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月12日 取締役会決議	476	17.00
平成29年5月23日 定時株主総会決議	505	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	909	1,150	2,600	2,719	3,280
最低(円)	646	805	980	2,002	2,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	2,723	2,835	2,878	3,050	3,140	3,280
最低(円)	2,542	2,626	2,622	2,631	2,942	3,035

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	全社統轄、 関係会社統轄	村 上 真之助	昭和32年3月2日生	昭和50年4月 村上畜産就業 昭和56年6月 株式会社エムアンドエム食品設立 代表取締役に就任 昭和57年12月 株式会社ムラチク設立 代表取締役に就任 平成16年9月 当社代表取締役副社長兼肉本部長に就任 平成18年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長に就任 平成22年3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	7,990
常務取締役	営業本部長 兼国内食肉 事業部長 兼姫路支店長	平 井 博 勝	昭和36年10月25日生	昭和57年12月 株式会社ムラチク入社 平成15年8月 株式会社ムラチク取締役本社営業部長 に就任 平成16年9月 当社取締役に就任 平成17年3月 当社取締役執行役員姫路営業部長に就任 平成20年3月 当社常務取締役営業本部長補佐兼国内 食肉事業部長兼姫路支店長に就任 平成22年3月 当社常務取締役営業本部長兼国内食肉 事業部長兼姫路支店長に就任 (現任)	(注)4	5
常務取締役	管理本部長	安 岡 信 幸	昭和29年4月28日生	昭和52年4月 丸紅株式会社入社 平成21年4月 丸紅株式会社貿易管理部長に就任 平成22年4月 当社入社 経営管理本部参与に就任 平成22年5月 当社常務取締役経営管理本部長補佐に 就任 平成22年9月 当社常務取締役管理本部長に就任 (現任)	(注)4	5
取締役	CVS事業部長 兼関係会社担当	森 島 良 光	昭和34年5月23日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年3月 当社執行役員製品統轄部長に就任 平成16年5月 当社取締役執行役員製品事業部長に就 任 平成24年3月 当社取締役CVS事業部長兼関係会社 担当に就任(現任)	(注)4	4
取締役	輸入食肉 事業部長	辻 田 昭 廣	昭和41年11月30日生	平成2年3月 当社入社 平成15年3月 当社執行役員食肉事業部長に就任 平成16年5月 当社取締役執行役員食肉事業部長に就 任 平成19年5月 当社取締役輸入食肉事業部長に就任 (現任)	(注)4	4
取締役	製品事業部長	杉 本 充 史	昭和38年4月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年3月 当社執行役員生肉加工品部長に就任 平成22年5月 当社取締役製品事業部長に就任 (現任)	(注)4	2
取締役	東京支店長	小 又 元 明	昭和34年7月7日生	平成7年5月 株式会社ムラチク入社 平成19年3月 当社執行役員関東営業部長に就任 平成24年5月 当社取締役関東営業部長兼東京支店長 に就任 平成26年3月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	(注)4	21
取締役	営業本部・部長	澤 真 人	昭和33年10月22日生	昭和63年10月 株式会社ムラチク入社 平成19年3月 当社執行役員営業本部・部長兼東京営 業所長に就任 平成24年5月 当社取締役営業本部・部長に就任 (現任)	(注)4	5
取締役	管理本部 副本部長	湯 浅 庸 介	昭和36年1月14日生	昭和58年4月 丸紅株式会社入社 平成24年4月 丸紅欧州会社CFOに就任 平成26年4月 丸紅株式会社財務部長に就任 平成29年4月 当社管理本部参与に就任 平成29年5月 当社取締役管理本部副本部長に就任 (現任)	(注)4	
取締役		松 野 英	昭和48年5月1日生	平成19年12月 弁護士登録 平成19年12月 小笠原国際総合法律事務所勤務 平成26年9月 西宮市役所前法律事務所開設 現在に至る 平成28年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中正紹	昭和25年8月31日生	昭和49年4月 丸紅株式会社入社 平成12年4月 丸紅株式会社畜産部長に就任 平成13年5月 当社取締役に就任 平成15年3月 当社取締役を退任 平成15年4月 丸紅畜産株式会社(現 株式会社ウェルファムフーズ)専務取締役に就任 平成19年4月 丸紅畜産株式会社(現 株式会社ウェルファムフーズ)代表取締役社長に就任 平成27年6月 株式会社ウェルファムフーズ相談役に就任 平成29年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		浦川龍治	昭和27年5月23日生	平成13年4月 株式会社三井住友銀行灘支店長 平成15年12月 播州信用金庫入庫 平成25年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	0
監査役		中野正信	昭和22年2月6日生	平成12年8月 中央青山監査法人代表社員を退任 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所を開設 平成13年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役		大塚千代	昭和46年8月29日生	平成18年10月 弁護士登録 平成18年10月 大阪船場法律事務所勤務 平成21年2月 大塚法律事務所勤務 平成25年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	2
計						8,043

- (注) 1. 取締役 松野 英氏及び田中正紹氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役全員は、社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役として青野満廣氏、金 大輝氏を選任しております。
 4. 取締役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期を1年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、法令順守委員会と品質保証室を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図ってまいります。

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

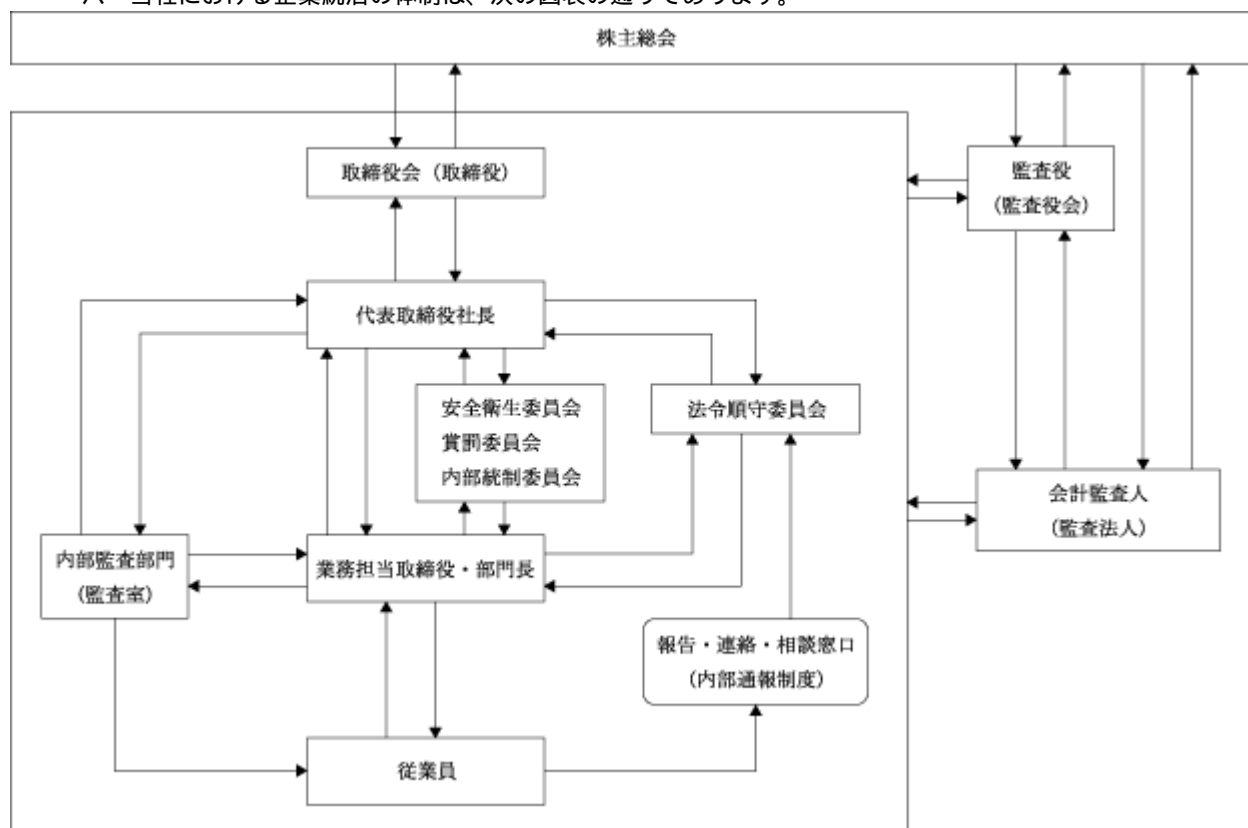
当社は、監査役及び監査役会設置会社であります。提出日現在、取締役11名で構成する取締役会と監査役3名及び監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人との連携による経営監視機能の強化、さらに法令順守委員会・内部統制委員会等の各種委員会による補完機能によって、コーポレート・ガバナンス体制は十分に構築されていると判断し、現在の体制を採用しております。

ロ 会社の主たる機関

取締役会については、取締役11名で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会では、社長が議長を務め、業務執行に関する重要な事項の意思決定及び実施状況の確認を行っております。

監査役会については、監査役3名（全員社外監査役、うち常勤監査役1名）で構成されております。監査役は、取締役会に出席するほか、毎月1回の監査役会で監査を進めております。

ハ 当社における企業統治の体制は、次の図表の通りであります。



二 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

内部統制システム

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規制への準拠及び資産の保全を図るため、以下のとおり内部統制システムを整備し運用しております。

(基本的な考え方)

当社は、以下の社是と社訓から構成される経営理念を掲げ、経営者から全ての企業構成員（役員・正社員からアルバイトまで、企業に携わる全ての人々）に至るまで、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

《経営理念》

(社是)

おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。

我々は、真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。

(社訓)

- 1. お客様を愛する
- 1. 商品を愛する
- 1. 会社を愛する
- 1. 社員を愛する
- 1. 株主を愛する

(整備状況)

当社は、業務の有効性と効率性を図る観点から、事業計画の策定をはじめとする当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に則り、取締役によって構成される「取締役会」（原則、月1回開催）において審議し執行決定を行っております。

取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織及び職務遂行規程等においてそれぞれの職務権限や職務遂行者を明確にし、適切な業務手続を定めております。

財務面の統制については、経理規程や財務・金融デリバティブリスク管理規程を中心とする社内規程、要項及び細則等に則った各部門長の適正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性及び資産評価の適正性を確認するため、経理部が随時各部門の取引についてモニタリングを行い適切な統制を行っております。

さらに、内部牽制機能のひとつとして、社長直属の監査室により内部監査を実施しております。内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認するとともに、内部監査により明らかとなった改善事項について、具体的な改善策の策定を担当部門に要請し、その後の改善進捗管理を行うなど内部統制システムの一層の充実に努めております。

取締役または使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、当社は、経営理念（社是、社訓）に則った「エスフーズ行動憲章」を定めております。世界経済の発展に貢献することを目指し一人一人が高い倫理観を持って行動することの重要性を認識し、事業活動全般における法令・法規の順守及び公正正大な行動の確保が基本原則である旨の経営トップのメッセージをすべての役員及び社員に徹底しております。さらに、「法令順守委員会」において、グループコンプライアンス体制の確立、コンプライアンスマニュアルの点検と見直し及びコンプライアンスに関する指導・助言を行っております。そして、いわゆる内部通報制度として、法令順守委員会を窓口とする「報告・連絡・相談窓口」を開設し、社員等から業務執行に関する報告、連絡等を受け付けております。相談窓口は法令順守委員会以外に、ユニオン（労働組合）、社外監査役（弁護士）、職場上司の4つの窓口を設けております。

リスク管理体制

リスク管理体制の整備状況については、コンプライアンス、品質、財務・金融、システム、環境、災害に関するリスクの管理について社内規程またはマニュアルに則って管理しております。そして、法令順守委員会は、リスク発生時において対応方針の具申及び原因等の調査を行います。さらに全社的な委員会のひとつである「安全衛生委員会」が、職場における安全衛生体制の整備及び製品の品質保証を継続的に確保するため設置されております。

情報管理体制

情報管理体制については、取締役会などの重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等その他重要な情報を文書管理規程に基づき、定められた期間保存しております。さらに、コンピューターシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備し社内規程により管理しております。

秘密情報の保護については、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置などを整備しております。

監査役及びその他法令による監査体制

監査役監査については、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令順守・内部統制等の状況について監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、適時に重要な経営情報の報告を受けて、的確な業務監査を実施しております。

その他の法令による監査については、有限責任 あずさ監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、同監査法人により公正かつ適切に実施されております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社企業集団の管理体制

当社企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況については、年次予算の策定・見直し等経営管理全般について定期的な会議を開催するなど関係会社管理規程に則り整備を図っております。また、監査室による内部監査の範囲について当社企業集団のグループ各社を含めたものとし、内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認しております。さらに、法令順守委員会は、グループ各社にコンプライアンス責任者を置き、「報告・連絡・相談窓口」の範囲をグループ全体とするなど、グループ全体のコンプライアンスを統括しております。

反社会的勢力の排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況については、コンプライアンスマニュアルに基づき、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものと定め、周知徹底を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直属の監査室（2名）を設け、適正な事務、企業倫理、法令順守等コーポレート・ガバナンス体制の充実強化のため業務を遂行しております。また、監査役とは定期的な会合（内部監査報告会）に加え、随時連絡を取り合うなど、連携して効率的な業務を実施しております。

また、監査役監査は、監査役3名による毎月1回の定例監査役会のほか必要に応じ臨時に監査役会を開催しております。また、取締役会や社内の重要会議への出席及び、取締役あるいは執行役員等から業務執行状況に関する聴取を行っております。会計監査人とは、監査計画の受領・説明聴取、監査の立会い・監査結果の説明聴取、情報交換、意見交換等を実施しながら、監査業務に対し相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。社外取締役の松野英氏は、弁護士としての高度な専門知識を有しております。田中正紹氏は、企業実務における豊富な経験と見識が、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実に有用と判断しております。社外監査役浦川龍治氏は金融機関出身者であり、財務に対する高い見識と企業活動に関する豊富な見識を有しております。また、中野正信氏は公認会計士であり、大塚千代氏は弁護士であり、それぞれ専門知識と企業活動に関する豊富な見識を有することから適任であります。

なお、松野英氏及び田中正紹氏は当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。浦川龍治氏は当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。中野正信氏は当社との人的関係はありませんが、当社株式を2千株保有しており、また、同氏は、中野正信公認会計士事務所所長であり、フジテック株式会社の社外監査役であります。当社とこれらの事務所・会社との間にはいずれも特別の関係はありません。なお、同氏と当社との間には特別な利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、当社が上場する金融商品取引所に、独立役員として届け出ております。大塚千代氏は、当社との人的関係又は資本的関係はありませんが、当社株式を2千株保有しており、また、大塚法律事務所に勤務しており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、以下の公認会計士等により適切な監査が実施されております。

- a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
- 指定有限責任社員 業務執行社員 浅井 愁星（有限責任 あずさ監査法人）
 （継続監査年数3年）
- 指定有限責任社員 業務執行社員 溝 静太（有限責任 あずさ監査法人）
 （継続監査年数2年）
- b 監査業務に係る補助者の構成
- 公認会計士 9名
 その他 10名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	200	118		64	17	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	22	17		2	2	5

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、当事業年度の取締役賞与未払金39百万円が含まれております。
 2. 報酬等の総額には、役員退職慰労引当金の当事業年度繰入額19百万円（取締役18百万円、監査役1百万円）が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の種類は、基本報酬、賞与及び退職慰労金であります。

具体的な決定は、取締役会の決議で定めた種類ごとの支給内規に規定する算定方法（基準額、指数または係数など一定の算定基準から算定）と決定方法をもとに、株主総会で決議された総額の範囲内で、報酬の種類ごとに取締役会の決議により決定しております。

監査役報酬等の種類は、基本報酬及び退職慰労金であり、独立性を確保する考えから賞与は支給しておりません。

具体的な決定は、取締役と同様に監査役会の決議で定めた報酬等の種類ごとの支給内規に規定する算定方法（基準額、係数などの一定の算定基準から算定）と決定方法をもとに、株主総会で決議された総額の範囲内で、報酬の種類ごとに監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,995百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伊藤ハム(株)	1,975,525	1,420	取引関係の維持、発展の推進
(株)ペッパーフードサービス	1,233,000	1,051	同上
三井物産(株)	140,600	182	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	87,403	170	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	87	金融関係業務の円滑化
(株)あみやき亭	8,000	34	取引関係の維持、発展の推進
シンボ(株)	37,400	19	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	4,725	15	金融関係業務の円滑化
(株)ライフコーポレーション	6,046	14	取引関係の維持、発展の推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,080	9	金融関係業務の円滑化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含めて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	1,975,525	2,208	取引関係の維持、発展の推進
(株)ペッパーフードサービス	1,233,000	1,901	同上
三井物産(株)	140,600	241	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	88,427	168	同上
(株)いなげや	100,000	156	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	132	金融関係業務の円滑化
(株)あみやき亭	8,000	32	取引関係の維持、発展の推進
SHINPO(株)	37,400	29	同上
(株)ライフコーポレーション	6,098	20	同上
SOMPOホールディングス(株)	4,725	19	金融関係業務の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,080	13	同上
(株)パローホールディングス	3,000	8	取引関係の維持、発展の推進

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含めて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25	24			
非上場株式以外の株式	-				

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自社株式の取得

機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	45	
連結子会社	22	-	22	
計	62	-	67	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して移転価格文書の策定業務について3百万円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続を実施しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 28,314	2 36,445
受取手形及び売掛金	25,216	27,238
商品及び製品	11,228	13,644
仕掛品	814	896
原材料及び貯蔵品	2,688	2,544
繰延税金資産	875	870
その他	1,951	2,286
貸倒引当金	210	157
流動資産合計	70,878	83,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 32,730	2, 4 34,699
減価償却累計額	19,333	21,224
建物及び構築物（純額）	13,396	13,474
機械装置及び運搬具	2, 4 19,089	2, 4 20,544
減価償却累計額	13,609	14,617
機械装置及び運搬具（純額）	5,479	5,927
工具、器具及び備品	2, 4 3,502	2, 4 3,710
減価償却累計額	2,549	2,718
工具、器具及び備品（純額）	953	991
土地	2 10,460	2 11,067
リース資産	1,047	1,049
減価償却累計額	645	756
リース資産（純額）	402	292
建設仮勘定	128	718
その他	64	95
減価償却累計額	16	28
その他（純額）	47	66
減損損失累計額	1,353	1,459
有形固定資産合計	29,515	31,080
無形固定資産		
のれん	9	5
その他	343	406
無形固定資産合計	353	412
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 10,728	1, 2 16,432
退職給付に係る資産	318	315
繰延税金資産	294	287
その他	2,492	2,173
貸倒引当金	249	201
投資その他の資産合計	13,583	19,009
固定資産合計	43,451	50,501
資産合計	114,330	134,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,275	2 21,947
短期借入金	4,318	5,281
1年内返済予定の長期借入金	2 1,900	2 2,496
1年内償還予定の社債	40	-
未払金	2,138	2,718
未払法人税等	2,177	2,040
賞与引当金	784	884
その他	3,100	3,086
流動負債合計	32,734	38,455
固定負債		
社債	9,018	8,814
長期借入金	2 12,186	2 15,172
繰延税金負債	2,445	4,087
役員退職慰労引当金	209	315
退職給付に係る負債	2,062	2,021
資産除去債務	303	314
その他	524	564
固定負債合計	26,751	31,290
負債合計	59,486	69,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	12,120
利益剰余金	32,360	37,935
自己株式	2,991	2,936
株主資本合計	45,619	51,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,767	7,170
繰延ヘッジ損益	22	20
為替換算調整勘定	684	613
退職給付に係る調整累計額	52	66
その他の包括利益累計額合計	4,377	7,736
非支配株主持分	4,847	5,369
純資産合計	54,844	64,524
負債純資産合計	114,330	134,271

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
売上高		242,566		281,233
売上原価	1	204,105	1	238,829
売上総利益		38,461		42,403
販売費及び一般管理費	1, 2	30,032	1, 2	31,848
営業利益		8,428		10,555
営業外収益				
受取利息		35		34
受取配当金		141		172
受取家賃		129		134
持分法による投資利益		27		60
投資有価証券売却益		130		30
その他		327		393
営業外収益合計		791		825
営業外費用				
支払利息		180		195
為替差損		64		28
賃貸原価		41		81
その他		139		230
営業外費用合計		424		537
経常利益		8,795		10,843
特別利益				
厚生年金基金解散損失引当金戻入額		62		25
固定資産売却益	3	877	3	2
投資有価証券売却益		2		363
保険差益		105		-
その他		2		8
特別利益合計		1,050		400
特別損失				
固定資産処分損	4	72	4	98
減損損失	5	238	5	304
店舗閉鎖損失		42		6
固定資産圧縮損		90		-
その他		29		39
特別損失合計		473		448
税金等調整前当期純利益		9,371		10,796
法人税、住民税及び事業税		3,672		3,687
法人税等調整額		78		8
法人税等合計		3,751		3,695
当期純利益		5,620		7,100
非支配株主に帰属する当期純利益		534		601
親会社株主に帰属する当期純利益		5,086		6,499

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
当期純利益	5,620	7,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	3,424
繰延ヘッジ損益	55	42
為替換算調整勘定	12	66
退職給付に係る調整額	1	13
持分法適用会社に対する持分相当額	5	5
その他の包括利益合計	1,415	3,381
包括利益	6,035	10,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,485	9,858
非支配株主に係る包括利益	550	624

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	11,952	28,155	2,991	41,414
会計方針の変更による累積的影響額			41		41
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,298	11,952	28,113	2,991	41,373
当期変動額					
剰余金の配当			840		840
親会社株主に帰属する当期純利益			5,086		5,086
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,246	0	4,245
当期末残高	4,298	11,952	32,360	2,991	45,619

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,276	32	712	43	3,978	4,374	49,768
会計方針の変更による累積的影響額							41
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,276	32	712	43	3,978	4,374	49,726
当期変動額							
剰余金の配当							840
親会社株主に帰属する当期純利益							5,086
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	55	27	9	399	472	871
当期変動額合計	491	55	27	9	399	472	5,117
当期末残高	3,767	22	684	52	4,377	4,847	54,844

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	11,952	32,360	2,991	45,619
当期変動額					
剰余金の配当			924		924
親会社株主に帰属する当期純利益			6,499		6,499
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		144		55	200
株式交換による増減		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	168	5,575	55	5,798
当期末残高	4,298	12,120	37,935	2,936	51,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,767	22	684	52	4,377	4,847	54,844
当期変動額							
剰余金の配当							924
親会社株主に帰属する当期純利益							6,499
自己株式の取得							0
自己株式の処分							200
株式交換による増減							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,402	42	71	14	3,359	522	3,881
当期変動額合計	3,402	42	71	14	3,359	522	9,680
当期末残高	7,170	20	613	66	7,736	5,369	64,524

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,371	10,796
減価償却費	2,856	3,087
減損損失	238	304
のれん償却額	77	9
賞与引当金の増減額(は減少)	106	97
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	102
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	43	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	150	42
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	36
受取利息及び受取配当金	176	206
支払利息	180	195
投資有価証券売却損益(は益)	114	364
固定資産処分損益(は益)	69	98
固定資産売却損益(は益)	874	2
売上債権の増減額(は増加)	173	1,694
たな卸資産の増減額(は増加)	1,036	2,093
仕入債務の増減額(は減少)	11	3,293
未払消費税等の増減額(は減少)	267	199
その他	421	456
小計	9,620	13,758
利息及び配当金の受取額	170	205
利息の支払額	179	195
法人税等の支払額	3,393	3,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,218	9,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	10	312
有形固定資産の取得による支出	5,809	4,348
有形固定資産の売却による収入	2,181	85
無形固定資産の取得による支出	90	120
投資有価証券の取得による支出	2,501	1,762
投資有価証券の売却による収入	2,567	1,486
子会社株式の取得による支出	94	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 65	-
貸付けによる支出	3,350	1,793
貸付金の回収による収入	950	1,603
その他	150	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,920	4,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	528	788
長期借入れによる収入	3,098	5,737
長期借入金の返済による支出	2,906	2,536
社債の発行による収入	9,006	-
社債の償還による支出	40	40
配当金の支払額	839	922
非支配株主への配当金の支払額	77	77
その他	152	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,617	2,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	29
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,905	8,421
現金及び現金同等物の期首残高	18,114	27,019
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 27,019	¹ 35,441

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

株式会社ヒョウチク、株式会社デリフレッシュフーズ、株式会社味兆、株式会社エムアンドエム食品、大阿蘇八木株式会社、株式会社フードリエ、AURORA PACKING COMPANY, INC.、FREMONT BEEF COMPANY、株式会社北海道中央牧場、株式会社オーエムツーネットワーク、株式会社オーエムツーミート、株式会社焼肉の牛太、株式会社オーエムツーダイニング

平成28年8月1日付で、内外食品株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

平成28年9月1日付で、株式会社味兆がエスファクトリー株式会社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.

S FOODS NZ LIMITED

WANG FOONG FOODSTUFFS SUPPLIERS PTE LTD

連結の範囲から除いた理由

S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.、S FOODS NZ LIMITED及びWANG FOONG FOODSTUFFS SUPPLIERS PTE LTDは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

株式会社エスオー

株式会社アイオー

株式会社エイゼットフーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.

S FOODS NZ LIMITED

株式会社キララダイニングサービス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社オーエムツーダイニングの決算日は11月30日、AURORA PACKING COMPANY, INC.、FREMONT BEEF COMPANY、株式会社焼肉の牛太他8社の決算日は12月31日、株式会社オーエムツーネットワーク、株式会社オーエムツーミートの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であった、株式会社デリフレッシュフーズについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってりましたが、同社が決算日を2月末日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成28年2月1日から平成29年2月28日までの13ヵ月間を連結しております。

当連結会計年度において、エス企画株式会社は、決算日を4月30日から2月28日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、前連結会計年度まで連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用していたため、当該変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ．有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ロ．デリバティブ 時価法
- ハ．たな卸資産
 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 商品（国産牛肉） 主として個別法
 商品（その他） 主として個別法
 製品（国産牛肉） 主として個別法
 製品（その他）・仕掛品 主として移動平均法
 原材料（国産牛肉） 主として個別法
 原材料（その他の肉） 主として個別法
 原材料（その他） 主として移動平均法
- なお、株式会社北海道中央牧場が所有する仕掛品は総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ．有形固定資産
 （リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 …… 2年～50年
 機械装置及び運搬具… 2年～15年
- ロ．無形固定資産 定額法
 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の在外連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ハ．役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ニ．未認識数理計算上の差異

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、５年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸原価」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた180百万円は、「賃貸原価」41百万円、「その他」139百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	484百万円	726百万円
その他(出資金)	-百万円	10百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	420百万円	349百万円
機械装置及び運搬具	75百万円	62百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	140百万円	-百万円
合計	637百万円	412百万円

その他

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	648百万円	344百万円
投資有価証券	3,026百万円	4,583百万円
建物及び構築物	1,940百万円	2,533百万円
土地	2,271百万円	1,990百万円
合計	7,886百万円	9,451百万円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
支払手形及び買掛金	159百万円	(20百万円)	139百万円	(-百万円)
長期借入金	7,893百万円	(508百万円)	7,291百万円	(431百万円)
内1年内返済予定の長期借入金	558百万円	(-百万円)	635百万円	(-百万円)
合計	8,053百万円	(528百万円)	7,430百万円	(431百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当に対する債務であります。また、預金は、取引の担保として供しております。

3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
株式会社カーサ	230百万円	株式会社カーサ 210百万円
有限会社すぎもとファーム	73百万円	有限会社すぎもとファーム 66百万円
株式会社遠野牧場	671百万円	株式会社遠野牧場 583百万円
マスターファーム株式会社	99百万円	マスターファーム株式会社 74百万円
株式会社日高はなはなファーム	506百万円	株式会社日高はなはなファーム 506百万円
金丸 一男他2社	178百万円	株式会社豊頃中央農場 630百万円
		株式会社十勝中央農場 730百万円
		S FOODS SINGAPORE PTE.LTD. 184百万円
		WANG FOONG FOODSTUFFS SUPPLIERS PTE LTD 368百万円
		金丸 一男他2社 164百万円
合計	1,759百万円	合計 3,517百万円

4 圧縮記帳額

取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	12百万円	235百万円
機械装置及び運搬具	69百万円	110百万円
工具、器具及び備品	9百万円	2百万円
合計	90百万円	347百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	168百万円	187百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
運賃	6,727百万円	7,198百万円
給料及び手当	6,222百万円	6,688百万円
賞与引当金繰入額	504百万円	520百万円
退職給付費用	267百万円	242百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	40百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	41百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	647百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1百万円	- 百万円
土地	225百万円	0百万円
その他	- 百万円	0百万円
合計	877百万円	2百万円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	48百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	20百万円
工具、器具及び備品	2百万円	4百万円
土地	2百万円	- 百万円
その他	5百万円	4百万円
合計	72百万円	98百万円

5 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗	建物及び構築物等	滋賀県野洲市他	139
遊休資産	機械装置及び運搬具	栃木県那須塩原市他	4
その他	のれん	大韓民国仁川広域市	94
	合計		238

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失238百万円を計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物111百万円、機械装置及び運搬具13百万円、工具、器具及び備品等18百万円、のれん94百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
店舗	建物及び構築物等	兵庫県姫路市他	137
製造設備	機械装置及び運搬具等	茨城県桜川市他	167
	合計		304

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、退店・閉鎖の意思決定をした資産グループ及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失304百万円を計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物227百万円、機械装置及び運搬具55百万円、工具、器具及び備品等3百万円、土地18百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	609百万円
組替調整額	123百万円
税効果調整前	485百万円
税効果額	4百万円
その他有価証券評価差額金	489百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	84百万円
税効果調整前	84百万円
税効果額	29百万円
繰延ヘッジ損益	55百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	12百万円
税効果調整前	12百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	12百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	36百万円
組替調整額	46百万円
税効果調整前	10百万円
税効果額	12百万円
退職給付に係る調整額	1百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円

その他の包括利益合計 415百万円

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,320百万円
組替調整額	364百万円
税効果調整前	4,955百万円
税効果額	1,530百万円
その他有価証券評価差額金	3,424百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	64百万円
税効果調整前	64百万円
税効果額	21百万円
繰延ヘッジ損益	42百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	66百万円
税効果調整前	66百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	66百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	50百万円
組替調整額	44百万円
税効果調整前	6百万円
税効果額	7百万円
退職給付に係る調整額	13百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円

その他の包括利益合計 3,381百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721	-	-	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,265,521	214	-	4,265,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 214株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式		3,591,380		3,591,380	9,018

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は、社債の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	392	14.00	平成27年2月28日	平成27年5月25日
平成27年10月10日 取締役会	普通株式	448	16.00	平成27年8月31日	平成27年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	448	16.00	平成28年2月29日	平成28年5月25日

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721	-	-	32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,265,735	206	79,808	4,186,133

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	206株
転換社債型新株予約権付社債の転換による減少	79,808株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	3,591,380		79,808	3,511,572	8,814

（注）第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権付社債の転換によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	448	16.00	平成28年2月29日	平成28年5月25日
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	476	17.00	平成28年8月31日	平成28年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	505	18.00	平成29年2月28日	平成29年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
現金及び預金勘定	28,314百万円	36,445百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,294百万円	1,004百万円
現金及び現金同等物	27,019百万円	35,441百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

AURORA PACKING COMPANY, INC. (平成27年12月現在)

流動資産	1,443百万円
固定資産	1,234百万円
のれん	66百万円
流動負債	588百万円
固定負債	1,892百万円
株式の取得価額	263百万円
AURORA PACKING COMPANY, INC.の現金及び現金同等物	329百万円
差引:取得による収入	65百万円

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

内外食品株式会社 (平成28年 8月現在)

流動資産	1,178百万円
固定資産	1,087百万円
のれん	5百万円
流動負債	1,258百万円
固定負債	533百万円
株式の取得価額	479百万円
内外食品(株)の現金及び現金同等物	429百万円
差引:取得による支出	49百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備及び営業用車両であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	279	279	-	-
合計	279	279	-	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
支払リース料	10	-
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	9	-
支払利息相当額	1	-
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	69	85
1年超	164	183
合計	233	268

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食肉加工品の製造販売事業を行うための利益計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、リスクマネジメントチームと各事業部門における責任者及び担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務・金融デリバティブリスク管理規程に沿って、毎月時価の把握を行うとともに、取締役会に報告を行い情報の共有化を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、財務・金融デリバティブリスク管理規程に基づき、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引といった実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の時価等のに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,314	28,314	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,216	25,216	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,227	10,227	-
資産計	63,758	63,758	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,275	18,275	-
(2) 短期借入金	4,318	4,318	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,900	1,900	-
(4) 1年内償還予定の社債	40	40	-
(5) 未払金	2,138	2,138	-
(6) 未払法人税等	2,177	2,177	-
(7) 社債	9,018	8,821	197
(8) 長期借入金	12,186	12,642	455
負債計	50,055	50,313	257
デリバティブ取引（ 1）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(33)	(33)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	41	41	-
デリバティブ取引計	7	7	-

（ 1 ）デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,445	36,445	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,238	27,238	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	15,724	15,724	-
資産計	79,407	79,407	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,947	21,947	-
(2) 短期借入金	5,281	5,281	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,496	2,496	-
(4) 未払金	2,718	2,718	-
(5) 未払法人税等	2,040	2,040	-
(6) 社債	8,814	8,578	235
(7) 長期借入金	15,172	15,749	576
負債計	58,472	58,812	340
デリバティブ取引（ 1）			
ヘッジ会計が適用されているもの	30	30	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	53	53	-
デリバティブ取引計	84	84	-

（ 1 ）デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約等の振当処理によるものは、外貨建予定取引をヘッジ対象としており、その時価は先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
非上場株式及び債券	582	708

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,314	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,216	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	80	10	-	-
合計	53,612	10	-	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,445	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,238	-	-	-
合計	63,683	-	-	-

(注4) 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,318					
社債	40				9,000	
長期借入金	1,900	1,456	1,777	1,546	1,463	5,943
合計	6,258	1,456	1,777	1,546	10,463	5,943

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,281					
社債				8,800		
長期借入金	2,496	2,709	2,803	2,698	1,754	5,207
合計	7,777	2,709	2,803	11,498	1,754	5,207

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	10,021	4,480	5,541
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,021	4,480	5,541
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	55	66	11
	(2) 債券	126	134	8
	(3) その他	23	23	-
	小計	205	225	19
合計		10,227	4,705	5,521

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	15,687	5,152	10,534
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,687	5,152	10,534
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	36	43	6
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36	43	6
合計		15,724	5,196	10,528

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,501	89	17
債券	468	9	0
その他	596	33	0
合計	2,567	133	18

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	945	388	4
債券	71	0	4
その他	470	5	20
合計	1,486	394	29

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社9社及び在外連結子会社2社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社3社及び在外連結子会社2社は確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	2,255	2,226
会計方針の変更による累積的影響額	15	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,239	2,226
勤務費用	151	147
利息費用	23	12
数理計算上の差異の発生額	24	70
退職給付の支払額	212	118
その他	-	9
退職給付債務の期末残高	2,226	2,346

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	978	1,117
期待運用収益	19	18
数理計算上の差異の発生額	12	19
事業主からの拠出額	249	180
退職給付の支払額	117	69
年金資産の期末残高	1,117	1,266

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,161	1,213
年金資産	1,117	1,266
	43	53
非積立型制度の退職給付債務	1,064	1,133
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,108	1,080
退職給付に係る負債	1,426	1,396
退職給付に係る資産	318	315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,108	1,080

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
勤務費用	151	147
利息費用	23	12
期待運用収益	19	18
数理計算上の差異の費用処理額	46	44
その他	6	-
確定給付制度に係る退職給付費用	209	185

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
数理計算上の差異	10	6
合計	10	6

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (平成29年 2月28日)
未認識数理計算上の差異	68	74
合計	68	74

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
債券	28%	28%
株式	15%	18%
一般勘定	53%	49%
その他	4%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	1.0%	0.5%
長期期待運用収益率	1.7%	1.8%
予想昇給率	ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。	

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	639	635
退職給付費用	86	95
退職給付の支払額	74	88
制度への拠出額	16	18
その他	-	1
退職給付に係る負債の期末残高	635	625

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	423	446
年金資産	172	191
	251	254
非積立型制度の退職給付債務	384	370
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635	625
退職給付に係る負債	635	625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635	625

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 86百万円 当連結会計年度 95百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56百万円、当連結会計年度58百万円でありました。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度34百万円、当連結会計年度13百万円であります。

(1) 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	28,659	26,988
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	46,308	43,094
差引額	17,648	16,106
掛金拠出割合	2.19%	2.14%

(2) その他の制度

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成27年12月31日現在	当連結会計年度 平成28年12月31日現在
年金資産の額	273,050	277,584
年金財政計算上の数理債務の額	334,069	330,111
差引額	61,019	52,527
掛金拠出割合	0.90%	0.89%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,367百万円、当連結会計年度16,603百万円)、及び当年度剰余金(不足金)(前連結会計年度281百万円、当連結会計年度281百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

同基金は平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しました。

これにより、連結貸借対照表に解散時に発生する損失に備えるため、基金解散に伴う損失の負担見込額として、厚生年金解散損失引当金(前連結会計年度32百万円、当連結会計年度6百万円)を計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	168百万円	133百万円
賞与引当金	263百万円	278百万円
その他	490百万円	468百万円
繰延税金資産小計	922百万円	880百万円
評価性引当額	47百万円	5百万円
繰延税金資産合計	875百万円	874百万円
繰延税金負債		
その他	-百万円	5百万円
繰延税金負債合計	-百万円	5百万円
繰延税金資産の純額	875百万円	869百万円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	586百万円	603百万円
役員退職慰労引当金	69百万円	98百万円
投資有価証券評価損	149百万円	126百万円
会員権評価損等	17百万円	18百万円
繰越欠損金	638百万円	699百万円
土地評価損	176百万円	167百万円
減損損失	313百万円	376百万円
資産除去債務	94百万円	74百万円
その他	133百万円	322百万円
繰延税金資産小計	2,178百万円	2,488百万円
評価性引当額	1,163百万円	1,302百万円
繰延税金資産合計	1,015百万円	1,186百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	0百万円	-百万円
その他有価証券評価差額金	2,628百万円	4,062百万円
圧縮記帳積立金	162百万円	167百万円
その他	374百万円	756百万円
繰延税金負債合計	3,166百万円	4,986百万円
繰延税金負債の純額	2,150百万円	3,800百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	36.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割	1.3%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	
子会社からの受取配当金	0.7%	
のれん償却額	0.3%	
その他	2.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.0%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は19百万円減少し、法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金が121百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円それぞれ増加しています。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社グループは包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	209,758	22,961	8,284	241,004	1,561	242,566	-	242,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,966	39	313	8,319	129	8,449	8,449	-
計	217,724	23,001	8,598	249,324	1,691	251,015	8,449	242,566
セグメント利益	7,333	1,499	527	9,360	139	9,500	1,071	8,428
セグメント資産	84,147	8,662	4,357	97,168	10,492	107,660	6,670	114,330
その他の項目								
減価償却費	2,175	220	199	2,595	152	2,747	50	2,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,137	267	569	5,974	37	6,011	61	6,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 1,071百万円には、セグメント間取引消去 26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,044百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,670百万円は、セグメント間取引消去 5,130百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,800百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	249,059	23,275	7,617	279,952	1,280	281,233	-	281,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,545	40	327	8,913	148	9,062	9,062	-
計	257,605	23,316	7,945	288,866	1,429	290,295	9,062	281,233
セグメント利益	9,653	1,398	494	11,546	108	11,655	1,100	10,555
セグメント資産	87,670	7,845	4,266	99,782	13,775	113,558	20,712	134,271
その他の項目								
減価償却費	2,511	220	222	2,953	63	3,017	48	3,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,657	363	114	4,135	81	4,217	49	4,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益の調整額 1,100百万円には、セグメント間取引消去 28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,071百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額20,712百万円は、セグメント間取引消去 5,172百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産25,885百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
233,099	8,596	870	242,566

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
25,061	3,414	1,039	29,515

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
247,665	32,398	1,169	281,233

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
26,886	3,237	956	31,080

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	99	81	58	238	-	-	238

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	172	50	80	304	-	-	304

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	70	-	7	77	-	-	77
当期末残高	2	-	7	9	-	-	9

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	2	-	7	9	-	-	9
当期末残高	5	-	-	5	-	-	5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685	総合商社	所有割合 直接 0.0 被所有割合 直接 17.3	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	25,096	買掛金	5,147

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	50	飲食店経営	注(1)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	96	売掛金	12
	株式会社サンエム	兵庫県姫路市	10	食肉等の卸売業	注(2)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	273	売掛金	42
							商品の仕入	13	買掛金	0
	株式会社牛肉商但馬屋	兵庫県姫路市	20	食肉販売	注(2)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	2,502	売掛金	179
							商品の仕入	172	買掛金	8
	株式会社バンリユー2	兵庫県姫路市	50	不動産の所有、賃貸、管理	注(3)	建物等の賃借	事務所の賃借注(4)	13	-	-
							事務所の敷金注(5)	-	差入保証金	17
	株式会社大山どり	鳥取県米子市	90	養鶏業	注(2)	製品・商品の仕入	商品の仕入	19	買掛金	0
株式会社阿波どり	徳島県吉野川市	3	養鶏業	注(2)	製品・商品の仕入	商品の仕入	111	買掛金	7	
株式会社朝日屋	三重県津市	18	食肉販売	注(2)	製品・商品の仕入	商品の仕入	95	買掛金	6	
株式会社但馬どり	兵庫県豊岡市	8	養鶏業	注(2)	製品・商品の仕入	商品の仕入	81	買掛金	9	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。
- 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を間接所有しております。
- 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。
- 建物等の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。
- 建物等の敷金については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。
- 製品・商品の販売等については、価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	50	飲食店経営	注(1)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	212	売掛金	27
							店舗運営業務の委託	14	未払金	-
	株式会社サンエム	兵庫県姫路市	10	食肉等の卸売業	注(2)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	70	売掛金	7
							商品の仕入	345	買掛金	32
	株式会社牛肉商但馬屋	兵庫県姫路市	20	食肉販売	注(2)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	268	売掛金	33
							商品の仕入	33	買掛金	0
	株式会社芙蓉有馬御苑	神戸市北区	10	旅館業	注(3)	商品の販売	製品・商品の販売	26	売掛金	3
	株式会社大山どり	鳥取県米子市	90	養鶏業	注(2)	製品・商品の販売及び仕入	商品の仕入	16	買掛金	1
	株式会社阿波どり	徳島県吉野川市	3	養鶏業	注(2)	製品・商品の仕入	商品の仕入	11	買掛金	1
コックフーズ株式会社	東京都港区	40	食肉販売	注(2)	製品・商品の仕入	商品の仕入	33	買掛金	1	
株式会社朝日屋	三重県津市	18	食肉販売	注(2)	商品・製品の販売	商品・製品の販売	25	売掛金	2	
株式会社サーブ	大阪市北区	90	小売業	注(4)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	45	売掛金	6	
役員及びその近親者	平井 博勝	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接0.0%	不動産の購入	建物、土地の購入 注(6)	24	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 親会社役員村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。
- (2) 親会社役員村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を間接所有しております。
- (3) 親会社役員村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。
- (4) 親会社役員村上真之助が、当該会社の議決権の95.0%を直接所有しております。
- (5) 製品・商品の販売等については、価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (6) 建物、土地の購入については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
- (7) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都中央区	262,685	総合商社	所有割合 直接 0.0 被所有割合 直接 17.3	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	31,030	買掛金	7,401

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社萬蔵	京都市北区	10	飲食店経営	注(3)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	67	売掛金	5
	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	50	飲食店経営	注(2)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	14	売掛金	0
	株式会社ヒロシステム	東京都江東区	10	飲食店経営	注(3)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	139	売掛金	15
	株式会社平城苑	東京都足立区	45	飲食店経営	注(3)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	635	売掛金	91
	株式会社ピーオーピー	福岡市博多区	9	飲食店経営	注(2)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	114	売掛金	10
	株式会社ハイヴィレッジ	大阪市淀川区	3	飲食店経営	注(2)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	10	売掛金	0
	株式会社56フーズコーポレーション	福岡市博多区	1	飲食店経営	注(2)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	127	売掛金	12
	株式会社サンエム	兵庫県姫路市	10	食肉等の卸売業	注(2)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	432	売掛金	41
	株式会社牛肉商但馬屋	兵庫県姫路市	20	食肉販売	注(2)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	1,650	売掛金	81
							商品の仕入	158	買掛金	9
	株式会社大山どり	鳥取県米子市	90	養鶏業	注(2)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	12	-	
							商品の仕入	24	買掛金	1
	株式会社阿波どり	徳島県吉野川市	3	養鶏業	注(2)	製品・商品の仕入	商品の仕入	81	買掛金	7
							商品の仕入	20	買掛金	0
	株式会社朝日屋	三重県津市	18	食肉販売	注(2)	製品・商品の仕入	商品の仕入	178	買掛金	10
商品の仕入							112	買掛金	21	
株式会社バンリユー2	兵庫県姫路市	50	不動産の所有、賃貸、管理	注(2)	建物等の賃借	事務所の賃借注(4)	18	-		
						事務所の敷金注(5)		差入保証金	17	
株式会社BLT JAPAN	東京都港区	10	飲食店経営	注(1)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	100	売掛金	7	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を間接所有しております。
- (2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を間接所有しております。
- (3) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。
- (4) 建物等の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。
- (5) 建物等の敷金については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。
- (6) 製品・商品の販売等については、価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (7) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社萬蔵	京都市北区	10	飲食店経営	注(2)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	74	売掛金	7
							不動産売却	159	-	
	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	50	飲食店経営	注(1)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	351	売掛金	58
	株式会社平城苑	東京都足立区	45	飲食店経営	注(2)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	24	売掛金	1
	株式会社ハイウェイレッジ	大阪市淀川区	3	飲食店経営	注(1)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	20	売掛金	3
							賃貸収入	10	-	
	株式会社56フーズコーポレーション	福岡市博多区	1	飲食店経営	注(1)	製品・商品の販売等	製品・商品の販売	18	売掛金	0
	株式会社サンエム	兵庫県姫路市	10	食肉等の卸売業	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	75	売掛金	8
							商品の仕入	320	買掛金	35
	株式会社牛肉商但馬屋	兵庫県姫路市	20	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	製品・商品の販売	199	売掛金	6
	株式会社大山どり	鳥取県米子市	90	養鶏業	注(1)	製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	70	買掛金	1
	コックフーズ株式会社	東京都港区	40	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入	製品・商品の販売	87	売掛金	44
							商品の仕入	102	買掛金	5
	株式会社朝日屋	三重県津市	18	食肉販売	注(1)	製品・商品の販売及び仕入	製品・商品の販売	35	売掛金	2
	株式会社但馬どり	兵庫県豊岡市	8	養鶏業	注(1)	製品・商品の仕入	商品の仕入	140	買掛金	18
株式会社サーブ	大阪市北区	90	小売業	注(3)	製品・商品の販売	製品・商品の販売	48	売掛金	5	
株式会社芙蓉有馬御苑	神戸市北区	10	旅館業	注(2)	商品の販売	製品・商品の販売	28	売掛金	3	
フジモト殖産株式会社	兵庫県西宮市	5	不動産の所有、賃貸、管理	注(1)	不動産売却	不動産売却	92	-		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 親会社役員村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を間接所有しております。
- (2) 親会社役員村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。
- (3) 親会社役員村上真之助が、当該会社の議決権の95.0%を直接所有しております。
- (4) 製品・商品の販売等については、価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (5) 不動産の売却については、基準地価をもとに土地の条件等を勘案して交渉により決定しております。
- (6) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,785.48円	2,106.54円
1株当たり当期純利益金額	181.64円	232.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	164.33円	205.61円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,086	6,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,086	6,499
普通株式の期中平均株式数(株)	28,002,089	28,002,934
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	2	3
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(2)	(3)
普通株式増加数(株)	2,933,942	3,590,505
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,933,942)	(3,590,505)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,844	64,524
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,847	5,369
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,847)	(5,369)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,996	59,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	28,001,986	28,081,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エスフーズ(株)	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注2,3)	平成27年5月7日	9,018	8,814	-	なし	平成32年5月7日
(株)ヒョウチク	第1回無担保変動利付 社債(注1)	平成23年9月30日	40 (40)	-	6ヵ月円 TIBOR	なし	平成28年9月30日
合計	-	-	9,058 (40)	8,814 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式 の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行した 株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間
エスフーズ(株) 普通株式	無償	2,506	9,000	200	100	平成27年5月14日～ 平成32年4月23日

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	8,800	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,318	5,281	0.332	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,900	2,496	0.768	
1年以内に返済予定のリース債務	126	103		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	12,186	15,172	1.011	平成30年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	293	203		平成30年～平成34年
合計	18,825	23,257		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	85	72	35	10
長期借入金	2,709	2,803	2,698	1,754

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	68,520	138,452	207,270	281,233
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,512	4,849	7,820	10,796
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,325	2,711	4,555	6,499
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	47.32	96.82	162.68	232.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	47.32	49.50	65.85	69.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 2月29日)	当事業年度 (平成29年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 16,841	1 20,995
受取手形	91	117
売掛金	2 17,616	2 19,375
有価証券	80	-
商品及び製品	8,956	10,972
仕掛品	20	19
原材料及び貯蔵品	537	733
前渡金	172	146
前払費用	21	23
繰延税金資産	422	404
その他	2 3,349	2 3,708
貸倒引当金	200	161
流動資産合計	47,909	56,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,101	1 2,169
構築物	60	70
機械及び装置	815	916
車両運搬具	64	60
工具、器具及び備品	251	241
土地	1 5,847	1 5,938
リース資産	321	228
建設仮勘定	12	230
有形固定資産合計	9,474	9,857
無形固定資産		
のれん	2	0
ソフトウェア	39	61
その他	49	104
無形固定資産合計	91	166
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,179	1 5,029
関係会社株式	11,040	11,661
長期貸付金	35	33
関係会社長期貸付金	227	756
破産更生債権等	59	15
長期前払費用	13	6
繰延税金資産	10	-
その他	243	248
貸倒引当金	217	171
投資その他の資産合計	14,593	17,579
固定資産合計	24,159	27,604
資産合計	72,069	83,939

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 14,107	1, 2 17,110
1年内返済予定の長期借入金	1 1,002	1 1,554
リース債務	96	77
未払金	1,137	1,162
未払費用	269	296
未払法人税等	1,204	1,317
預り金	133	133
賞与引当金	458	534
その他	142	189
流動負債合計	18,553	22,376
固定負債		
社債	9,018	8,814
長期借入金	1 4,213	1 6,714
リース債務	237	161
繰延税金負債	-	562
退職給付引当金	323	360
役員退職慰労引当金	106	125
資産除去債務	51	51
その他	35	39
固定負債合計	13,986	16,829
負債合計	32,539	39,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金		
資本準備金	11,881	11,881
その他資本剰余金	70	214
資本剰余金合計	11,952	12,096
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	225	231
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	16,097	19,765
利益剰余金合計	24,913	28,586
自己株式	2,991	2,936
株主資本合計	38,172	42,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,365	2,688
繰延ヘッジ損益	7	0
評価・換算差額等合計	1,357	2,688
純資産合計	39,529	44,733
負債純資産合計	72,069	83,939

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	1 162,429	1 181,815
売上原価	1 149,107	1 165,597
売上総利益	13,322	16,217
販売費及び一般管理費	1, 2 8,321	1, 2 9,721
営業利益	5,000	6,495
営業外収益		
受取利息	1 23	1 24
受取配当金	1 248	1 228
為替差益	-	48
投資有価証券売却益	124	28
受取家賃	1 106	1 125
その他	140	152
営業外収益合計	644	609
営業外費用		
支払利息	55	52
賃貸原価	38	39
為替差損	1	-
その他	41	100
営業外費用合計	136	192
経常利益	5,508	6,913
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損	23	-
関係会社株式評価損	94	-
固定資産処分損	4 8	4 15
その他	5	-
特別損失合計	132	15
税引前当期純利益	5,377	6,897
法人税、住民税及び事業税	1,976	2,250
法人税等調整額	14	49
法人税等合計	1,990	2,300
当期純利益	3,386	4,597

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,298	11,881	70	11,952
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,298	11,881	70	11,952
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
税率変更に伴う圧縮 記帳積立金の増加				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	4,298	11,881	70	11,952

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	590	196	8,000	13,592	22,379
会計方針の変更による累積的影響額				12	12
会計方針の変更を反映した当期首残高	590	196	8,000	13,580	22,367
当期変動額					
剰余金の配当				840	840
当期純利益				3,386	3,386
自己株式の取得					
税率変更に伴う圧縮 記帳積立金の増加		29		29	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	29	-	2,516	2,546
当期末残高	590	225	8,000	16,097	24,913

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,991	35,638	1,393	14	1,407	37,046
会計方針の変更による累積的影響額		12				12
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,991	35,626	1,393	14	1,407	37,034
当期変動額						
剰余金の配当		840				840
当期純利益		3,386				3,386
自己株式の取得	0	0				0
税率変更に伴う圧縮 記帳積立金の増加		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			27	22	50	50
当期変動額合計	0	2,545	27	22	50	2,495
当期末残高	2,991	38,172	1,365	7	1,357	39,529

当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,298	11,881	70	11,952
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			144	144
税率変更に伴う圧縮 記帳積立金の増加				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				
当期変動額合計	-	-	144	144
当期末残高	4,298	11,881	214	12,096

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	590	225	8,000	16,097	24,913
当期変動額					
剰余金の配当				924	924
当期純利益				4,597	4,597
自己株式の取得					
自己株式の処分					
税率変更に伴う圧縮 記帳積立金の増加		5		5	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	5	-	3,668	3,673
当期末残高	590	231	8,000	19,765	28,586

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,991	38,172	1,365	7	1,357	39,529
当期変動額						
剰余金の配当		924				924
当期純利益		4,597				4,597
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	55	200				200
税率変更に伴う圧縮 記帳積立金の増加		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,323	7	1,331	1,331
当期変動額合計	55	3,872	1,323	7	1,331	5,204
当期末残高	2,936	42,045	2,688	0	2,688	44,733

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品（国産牛肉）	個別法
商品（その他）	個別法
製品（国産牛肉）	個別法
製品（その他）・仕掛品	移動平均法
原材料（国産牛肉）	個別法
原材料（その他の肉）	個別法
原材料（その他）	移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産
 （リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....	2年～50年
機械及び装置.....	2年～12年

ロ．無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	364百万円	70百万円
建物	602百万円	561百万円
土地	1,488百万円	1,488百万円
投資有価証券	1,875百万円	2,794百万円
合計	4,331百万円	4,915百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
買掛金	139百万円	139百万円
長期借入金	697百万円	578百万円
内1年内返済予定の長期借入金	119百万円	119百万円
合計	837百万円	717百万円

なお、預金は、取引の担保として供しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	4,242百万円	4,061百万円
短期金銭債務	6,761百万円	8,940百万円

3 保証債務

下記の会社の借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
FREMONT BEEF COMPANY	93百万円 (US\$855千)	FREMONT BEEF COMPANY - 百万円 (US\$ - 千)
エスファーム株式会社	113百万円	エスファーム株式会社 323百万円
株式会社ヒョウチク	2,349百万円	株式会社ヒョウチク 2,811百万円
大阿蘇ハム株式会社	- 百万円	大阿蘇ハム株式会社 100百万円
株式会社東冷	453百万円	株式会社東冷 440百万円
イーユーフード株式会社	508百万円	イーユーフード株式会社 443百万円
エス企画株式会社	408百万円	エス企画株式会社 875百万円
株式会社フードリエ	1,000百万円	株式会社フードリエ 1,000百万円
株式会社大里食肉センター	230百万円	株式会社大里食肉センター 280百万円
		内外食品株式会社 435百万円
		AURORA PACKING COMPANY, INC. 1,293百万円
		S FOODS SINGAPORE PTE.LTD. 184百万円
		WANG FOONG FOODSTUFFS SUPPLIERS PTE LTD 368百万円
合計	5,156百万円	合計 8,554百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	10,780百万円	11,807百万円
仕入高	37,364百万円	44,953百万円
販売費及び一般管理費	155百万円	152百万円
営業取引以外の取引による取引高	274百万円	258百万円

2 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
運送費及び保管費	2,852百万円	3,592百万円
給料及び手当	1,848百万円	2,049百万円
減価償却費	236百万円	242百万円
賞与引当金繰入額	331百万円	386百万円
退職給付費用	52百万円	55百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	19百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	30百万円
おおよその割合		
販売費	93%	94%
一般管理費	7%	6%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械及び装置	1百万円	- 百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
合計	1百万円	0百万円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	4百万円	3百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	2百万円	10百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
合計	8百万円	15百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年2月29日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	2,592	4,018	1,426
(2) 関連会社株式	-	-	-
合計	2,592	4,018	1,426

当事業年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	2,592	4,512	1,920
(2) 関連会社株式	-	-	-
合計	2,592	4,512	1,920

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 平成28年2月29日	当事業年度 平成29年2月28日
(1) 子会社株式	8,140	8,673
(2) 関連会社株式	-	-
合計	8,140	8,673

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	87百万円	86百万円
賞与引当金	151百万円	164百万円
その他	183百万円	153百万円
繰延税金資産合計	422百万円	404百万円
繰延税金負債		
その他	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	422百万円	404百万円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	104百万円	110百万円
役員退職慰労引当金	34百万円	38百万円
投資有価証券評価損	273百万円	252百万円
会員権評価損	16百万円	15百万円
土地評価損	175百万円	167百万円
減損損失	47百万円	42百万円
資産除去債務	16百万円	15百万円
その他	101百万円	85百万円
繰延税金資産合計	770百万円	728百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	107百万円	101百万円
資産除去債務	2百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	649百万円	1,185百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	759百万円	1,290百万円
繰延税金資産の純額	10百万円	562百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.8%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	2,101	287	0	218	2,169	5,101
構築物	60	21	0	11	70	418
機械及び装置	815	319	4	212	916	3,922
車両運搬具	64	31	2	33	60	305
工具、器具及び備品	251	36	1	45	241	490
土地	5,847	91	-	-	5,938	-
リース資産	321	2	-	94	228	652
建設仮勘定	12	548	330	-	230	-
有形固定資産計	9,474	1,338	338	616	9,857	10,890
無形固定資産						
のれん	2	-	-	1	0	6
ソフトウェア	39	39	0	17	61	512
その他	49	76	21	0	104	10
無形固定資産計	91	115	21	19	166	529

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	北陸営業所	新設工事	209百万円
機械及び装置	船橋第二工場他	工場製品製造設備	213百万円
土地	鳥取営業所	土地取得	89百万円
ソフトウェア	本社	新会計システム導入	21百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	418	33	118	333
賞与引当金	458	534	458	534
役員退職慰労引当金	106	19		125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sfoods.co.jp/investor/koukoku.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年2月末日、8月末日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上保有の株主に対し、自社グループオリジナル商品特別割引販売を実施いたします。 これに加え毎年2月末日現在の株主名簿に記載または記録された500株以上保有の株主に対し、以下の基準で保有株式数に応じて当社取扱商品を贈呈いたします。 500株～1,999株 3,000円相当の自社製品 2,000株以上 10,000円相当の国産牛肉、または国産豚肉

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第50期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) 平成28年5月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月25日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年5月25日近畿財務局長に提出の事業年度 第50期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年1月23日近畿財務局長に提出。

平成25年5月24日近畿財務局長に提出の事業年度 第47期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年5月24日近畿財務局長に提出。

平成26年5月23日近畿財務局長に提出の事業年度 第48期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年5月24日近畿財務局長に提出。

平成27年5月25日近畿財務局長に提出の事業年度 第49期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年5月24日近畿財務局長に提出。

平成28年5月25日近畿財務局長に提出の事業年度 第50期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成29年5月24日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日) 平成28年7月15日近畿財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年10月14日近畿財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日) 平成29年1月13日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月25日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月23日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 愁 星
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝 静 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスフーズ株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エスフーズ株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月23日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 愁 星
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝 静 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。